

經濟學博士 井手文雄 著

新稿

近代財政學

〔第三改訂版〕

稅務經理協會

<著 者 紹 介>

1931年 九州帝国大学法学部卒業

現 在 横浜国立大学名誉教授

日本大学教授

経済学博士

主要著書 古典学派の財政論

近代日本税制史

財政学

セリグマン租税転嫁論（第一部、第二部）

リカードウ・公債論

著者との契約により検印省略

1033-0151-3911

昭和34年2月25日 初 版 発 行
昭和42年6月20日 改 訂 版 発 行
昭和47年4月15日 第二改訂版発行
昭和51年5月20日 第三改訂版発行
昭和53年7月1日 第三改訂版2刷

新稿 近 代 財 政 学
〔第三改訂版〕

定 価 2,600円

著 者	井 手 文 雄
発 行 者	大 坪 半 吾
印 刷 所	税経印刷株式会社
製 本 所	株式会社 三 森 製 本

発 行 所 東 京 都 新 宿 区 株 式 税 務 経 理 協 会
下落合2丁目5番13号 会社

郵便番号 161 振替 東京 9-187409 電話 (03) 953-3301 (代表)

乱丁・落丁の場合はお取替えいたします。

© 井手文雄 1958

本書の内容の一部又は全部を無断で複写複製(コピー)することは、法律で認められた場合を除き、著者及び出版社の権利侵害となりますので、コピーの必要がある場合は、予め当社にて許諾を求めて下さい。

第三 改訂版序

本書は、財政学を、財政現象にかんする理論と歴史と政策論とより成る学問体系として捉えるという方法論によりつつ、財政学全般に亘る論述をこころみたものである。

第二改訂版を刊行して、早くも二年半以上を経過した。この間、内外の財政事情や財政制度は大きく変わったため、これに対応して、本書の新たな改訂を必要とし、ここに、第三改訂版を刊行することとした。

改訂補修の箇所は多く、一々、ここに指摘することはできない。篇別の変更不要いし追加はあまり多くないが、念のため、それを示せば次の通りである。第三篇第六章の次に第七章「福祉財政とフィスカル・ポリシイ」(三節より成る)を加え、旧来の第七章を第八章とした。第五篇第五章の第三節「財政投融資の問題点」を削除し、新たに、第三節「財政投融資計画の国会議決」および第四節「財政投融資とフィスカル・ポリシイ」とを加えた。第六篇第九章の第四節を第五節とし、新たに第四節「租税特別措置の動向」を加えた。

昭和四十九年十二月

井 手 文 雄

目次

第三改訂版序

第一篇 総論

第一章 財政の本質	三
-----------	---

第一節 財政の意義	三
-----------	---

第二節 財政と私経済との差異	六
----------------	---

第二章 財政の本質に関する若干の問題点	一九
---------------------	----

第一節 財政の強制性を否定する説	一九
------------------	----

第二節 財政概念に関する諸説および財政学と国家諸政策論	二三
-----------------------------	----

第三章 公共欲望	三二
----------	----

目次

第一節	公共欲望の意義	三二
第二節	マズグレイヴの公共欲望論	三四
第三節	デ・ウィテイ・デ・マルコの公共欲望論	三七
第四章	公 共 財	四四
第一節	公共財の意義	四四
第二節	公共財の多様性と財源	四五
第三節	受益者負担の原則	四八
第五章	混合経済と財政	五〇
第六章	財政学および財政政策論	五四
第一節	財政学の方法と課題	五四
第二節	財政学と価値判断	五六
	—— ミュルダール説批判 ——	
第三節	財政政策論の課題	六〇

第二篇 財政、財政思想および財政原則の發展

第一章 財政および財政思想の發展	六七
------------------	----

第一節 序論	六七
--------	----

第二節 近代的財政の出現まで	六八
----------------	----

第三節 租税經濟の誕生	六九
-------------	----

第四節 租税經濟の確立・安定時代	七二
------------------	----

第五節 租税經濟の動搖	七六
-------------	----

第六節 公債經濟の時代	八三
-------------	----

第七節 將來の財政類型——企業經濟	九一
-------------------	----

第二章 財政原則の發展	九七
-------------	----

第一節 序論	九七
--------	----

第二節 財政政策原則と財政技術原則	九八
-------------------	----

第三節 資本主義興隆期における財政原則	九九
---------------------	----

第四節 独占資本主義時代への移行期における財政原則	一〇四
---------------------------	-----

第五節 独占資本主義時代の財政原則(一)	一〇五
第六節 独占資本主義時代の財政原則(二)	一一〇
第七節 準戦時時代および第二次大戦下における財政原則	一二七
第八節 資本主義下における財政原則の本質	一二二

第三篇 近代財政政策論

I フィスカル・ポリシイの基礎知識

第一章 古典的財政政策と新しい財政政策	一二七
第二章 赤字予算の乗数効果	一三一
第一節 デフレ・ギャップとインフレ・ギャップ	一三二
第二節 赤字予算の乗数効果	一三四
第三章 均衡予算の乗数効果	一三八
第一節 均衡予算の定理	一三八
第二節 税制と均衡予算の乗数効果	一四〇

第四章	予算のバランスと財政政策	一四二
第一節	各種の予算バランス操作と景気調整効果	一四二
第二節	予算バランス操作上の問題点	一四六
第三節	公共投資拡大か減税か	一四九
第五章	フィスカル・ポリシーの方法	一五二
第一節	フィスカル・ポリシーの三方法	一五二
第二節	わが国におけるフォーミュラ・フレキシビリティ	一五四
第六章	ビルト・イン・スタビライザー	一五八
第七章	福祉財政とフィスカル・ポリシー	一六五
第一節	長期財政計画と支出先決主義	一六五
第二節	税制操作による景気調整政策	一六七
第三節	減価償却制度の操作とフィスカル・ポリシー	一六九
第八章	国家予算と国民経済予算	一七一

第一節 資本主義經濟の計画化と新しい財政政策	一七一
第二節 国民經濟予算	一七二
第三節 国民經濟予算と財政	一七五
第四節 長期經濟計画と国民經濟予算	一七七
第五節 年次計画と国民經濟予算	一八一
II 近代財政政策の展開	一八五

第一章 完全雇用と財政政策論	一八五
第一節 ケインズ理論と財政論	一八五
第二節 ファンクショナル・ファイナンスの内容	一八七
第三節 ファンクショナル・ファイナンスの意義と問題点	一九〇
第二章 經濟成長と財政政策論	一九六
第一節 短期的財政政策論より長期的財政政策論へ	一九六
第二節 完全利用成長率	一九七
第三節 保証（適正）成長率	二〇三

第四節 保証（適正）成長率と財政政策	二二二
第五節 經濟成長と財政政策の課題	二二六
—— ハムバーグ説の批判（一）——	
第六節 財政変数と成長率	二二九
—— ハムバーグ説の批判（二）——	
第七節 財政変数と保証（適正）成長率	二三五
—— ハムバーグ説の批判（三）——	

第四篇 予算制度論

第一章 予算および予算制度	二三五
第一節 予算	二三五
第二節 予算制度の概念および政治的意義	二三七
第二章 予算の構造および種類	二四一
第一節 予算の構造	二四一
第二節 予算の種類	二四三

第三章 特別会計および政府関係機関	二四六
第一節 特別会計	二四六
第二節 政府関係機関	二五〇
第四章 予算の編成・議定・執行	二五四
第一節 予算の編成と国会提出	二五四
第二節 予算の審議および議定	二五七
第三節 予算の執行	二五八
第五章 予算制度の発展	二六一
第一節 財政政策の発展	二六一
第二節 予算制度の発展	二六六
第六章 フィスカル・ポリシーと予算制度改革問題	二七〇
第一節 予算制度の弾力化	二七〇
第二節 予算編成機構の改革問題	二七二
第三節 新しい予算制度はいかにあるべきか	二七六

第七章	決算制度	二八一
-----	------	-----

第一節	決算および決算制度の意義	二八一
-----	--------------	-----

第二節	決算制度概説	二八二
-----	--------	-----

第五篇 経 費 論

第一章	序 論	二八七
-----	-----	-----

第二章	経費の意義および原則	二八八
-----	------------	-----

第一節	経費の意義	二八八
-----	-------	-----

第二節	匿れた経費	二八九
-----	-------	-----

第三節	経費の原則	二九二
-----	-------	-----

第三章	経費の分類とそれに伴う社会的経済的問題点	二九五
-----	----------------------	-----

第一節	經常費と臨時費、収益的経費と非収益的経費	二九五
-----	----------------------	-----

	および生産的経費と非生産的経費と経費充當の原則	二九五
--	-------------------------	-----

第二節	人件費と物件費	三〇二
-----	---------	-----

第三節 移転的経費と非移転的経費	三〇五
第四章 経費膨脹の法則	三〇九
第一節 経費膨脹の法則の意義	三〇九
第二節 経費膨脹の要因	三一一
第三節 資本主義の発展と経費膨脹の法則	三二三
第五章 財政投融资	三二八
第一節 財政投融资の意義およびしくみ	三二八
第二節 昭和四十九年度の財政投融资計画	三三〇
第三節 財政投融资計画の国会議決	三三四
第四節 財政投融资とフィスカル・ポリシー	三三七
第六篇 収入総論および官業官有財産収入論	
第一章 収入総論	三三三

第七篇 租 税 論

第一節	收入の意義	三三三
第二節	收入の分類	三三五
第二章	官業・官有財産収入の本質ならびにその現代的意義	三四〇
第一節	官業・官有財産収入	三四〇
第二節	官業・官有財産収入の發生史的考察	三四二
第三節	官業・官有財産収入是非論	三四五
第四節	官業・官有財産収入の現代的意義およびその将来性	三四八
第一章	資本主義社会と租税国家	三五三
第二章	租税の概念および目的	三五四
第一節	租税の概念	三五四
第二節	租税の目的	三五六
第三章	租税の分類	三六〇

第四章	租税学説の内容・発展および意義	三六三
第一節	序論	三六三
第二節	租税の根拠に関する学説	三六四
第三節	租税原則に関する学説	三六七
第四節	租税の配分原則に関する学説	三六七
第五節	租税の経済的作用に関する学説	三七一
第六節	租税学説の歴史的意義	三七三
第五章	租税問題理解のための基本事項	三七五
第一節	税源およびその問題点	三七五
第二節	租税制度およびその問題点	三七八
第三節	転嫁および二重課税とその問題点	三八一
第四節	税率およびその問題点	三八四
第六章	租税原則論	三八八
第一節	序論	三八八

第二節	スミスの租税原則論	三八九
第三節	ワグナーの租税原則論	三九三
第四節	租税原則の本質	三九九
第七章	租税転嫁論	四〇二
第一節	転嫁の意義および分類	四〇二
第二節	転嫁に関する学説	四〇六
第三節	転嫁の一般法則	四〇九
第四節	転嫁理論の若干例	四一三
第五節	転嫁と逋税闘争	四二二
第八章	シャウプ勧告の税体系とその理論	四二四
第一節	シャウプ勧告の目標	四二四
第二節	所得税中心の公平な税制	四二六
第三節	所得税の諸控除	四二八
第四節	所得税の税率および富裕税	四三二